

令和5年度

笠間市予算概要版

予算編成の基本的な考え方		(2 頁)
第1 予算概要		(3 頁)
第2 予算の状況		
1 一般会計		(5 頁)
2 特別会計		(13 頁)
3 企業会計		(18 頁)
第3 各種事業の状況		
1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等		(20 頁)
2 主な普通建設事業		(33 頁)
3 事業スクラップにより廃止等を行う事業		(36 頁)
第4 補助金交付の状況		(40 頁)
第5 地方債の状況		(48 頁)
第6 基金の状況		(49 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況		(52 頁)
第8 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途		(53 頁)

予算編成の基本的な考え方

笠間市の令和5年度予算編成において、まず歳入については、家屋や償却資産の増加による固定資産税の伸びを見込み、市税全体で増額（4.3%増）を見込んでおります。市税とともに歳入の根幹をなす地方交付税は、国の地方財政計画における地方交付税総額が前年度と比較して増（1.7%増）とされておりますが、市税の増額などを考慮し、前年度同額を見込んでいます。

歳出については、障害者自立支援給付事業や民間認定こども園運営事業などをはじめとする社会保障関係経費や原油価格高騰に伴う光熱水費の増など公共施設の維持管理経費の増などが見込まれるとともに、笠間工芸の丘や消防庁舎の整備などの公共施設の更新など多額の経費が必要となっております。

また、今年5月に感染症法上の位置付けが変更される新型コロナウイルス対策については、引き続き感染症への対応を行うとともに、雇用の維持や地域経済の活性化に向けた取組みが必要となるほか、脱炭素社会の実現などの課題もあり、財政状況は一段と厳しいものとなっております。

このようなことから、予算編成方針の基本的な考え方として、将来世代の負担を先送りすることのないよう引き続き健全な財政運営を継続するため、中長期的なコスト意識を持ち、より一層の収入の確保など財源不足の解消に向けて積極的に取り組む一方、子ども・子育て支援をはじめ重点的な課題への新たな取組みを積極的に進めることとしました。

今年度は「未来に向けた笠間市づくり」を重点課題として設定し、感染症や物価高騰等への機動的な対応とともに、仕組みの見直しを含めた持続する日常生活と地域経済の環境構築に向けた取組みの強化を図るため、以下の3点をテーマとして予算編成を行いました。

1. 若年から子育て世代の活躍促進と多様な人材の確保
2. 稼ぐ力の強化による地域経済の活性化
3. 持続・成長を促進する都市基盤の整備と活用

今年度の特徴的な事業内容としては、若年から子育て世代の活躍促進と多様な人材の確保のため、子育て支援として、小学校・中学校・高校入学時の支援や第3子以降の給食費無償化、在宅子育て支援などの実施、また妊娠から子育て期まで切れ目なく支援するための相談体制の構築や各支援事業などを行ってまいります。

次に、稼ぐ力の強化による地域経済の活性化として、企業誘致の促進のほか、「笠間の栗」の国内外へのプロモーション強化、学校給食をはじめとする主食用米の消費拡大や笠間市産米のブランド化の推進による地場産業のブランド化への取組みを強化します。

また、持続・成長を促進する都市基盤の整備と活用として、公共施設などへの再生可能エネルギー導入や住宅用太陽光・蓄電池設置支援などを含む地域脱炭素化の推進や、市の交流拠点である笠間工芸の丘やあたご天狗の森公園の整備を進めるなど、限られた財源を有効に活用しながら文化交流都市の実現に向けた取組みを進めていきます。

第1 令和5年度 予算概要

令和5年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は60,013,909千円であり、前年度と比較すると3,579,002千円（6.3%）の増となっています。

【 令和5年度 予算状況 】

（単位：千円、%）

会 計 名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一 般 会 計	33,270,000	32,510,000	760,000	2.3
特 別 会 計	16,377,000	16,722,000	▲345,000	▲ 2.1
企 業 会 計	10,366,909	7,202,907	3,164,002	43.9
（収益的支出）	5,169,299	4,417,356	751,943	17.0
（資本的支出）	5,197,610	2,785,551	2,412,059	86.6
合 計	60,013,909	56,434,907	3,579,002	6.3

【令和5年度会計別予算状況】

(単位：千円、%)

会 計 名		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一般会計		33,270,000	32,510,000	760,000	2.3
特別会計		16,377,000	16,722,000	▲345,000	▲ 2.1
	国民健康保険特別会計	7,526,000	7,394,000	132,000	1.8
	後期高齢者医療特別会計	1,077,000	1,011,000	66,000	6.5
	介護保険特別会計	7,752,000	7,710,000	42,000	0.5
	介護サービス事業特別会計	22,000	21,000	1,000	4.8
	農業集落排水事業特別会計	-	586,000	▲ 586,000	皆減
企業会計		10,366,909	7,202,907	3,164,002	43.9
	病 院 事 業 会 計	1,053,622	1,066,160	▲ 12,538	▲ 1.2
	収 益 的 支 出	1,001,028	986,513	14,515	1.5
	資 本 的 支 出	52,594	79,647	▲ 27,053	▲34.0
	水 道 事 業 会 計	4,368,208	2,743,968	1,624,240	59.2
	収 益 的 支 出	1,751,350	1,655,453	95,897	5.8
	資 本 的 支 出	2,616,858	1,088,515	1,528,343	140.4
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	28,472	25,571	2,901	11.3
	収 益 的 支 出	28,472	25,571	2,901	11.3
	資 本 的 支 出	0	0	0	-
	下 水 道 事 業 会 計	4,916,607	3,367,208	1,549,399	46.0
	収 益 的 支 出	2,388,449	1,749,819	638,630	36.5
	資 本 的 支 出	2,528,158	1,617,389	910,769	56.3
合 計		60,013,909	56,434,907	3,579,002	6.3

※下水道事業会計の令和4年度予算額欄は、公共下水道事業会計予算額を記載。

第2 令和5年度 予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

令和5年度の一般会計予算額は、33,270,000千円で、前年度と比較すると760,000千円(2.3%)の増となっています。

【令和5年度一般会計予算状況】

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	33,270,000	32,510,000	760,000	2.3

(2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税9,993,622千円(対前年度比4.3%増)、地方消費税交付金1,814,776千円(同10.4%増)、地方交付税6,900,000千円(前年同)、国・県支出金7,645,709千円(対前年度比4.0%減)、繰入金2,299,220千円(同26.8%増)、市債1,781,881千円(同9.3%減)となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源)は14,247,451千円で、前年度と比較すると7.9%増加し、歳入全体の42.8%(同2.2ポイント増)となっています。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源)は19,022,549千円で、前年度より1.5%減少し、歳入全体の57.2%(同2.2ポイント減)となっています。

【令和5年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,993,622	30.0	9,584,656	29.5	408,966	4.3
2 地方譲与税	382,782	1.1	377,499	1.2	5,283	1.4
3 利子割交付金	3,989	0.0	4,214	0.0	▲ 225	▲ 5.3
4 配当割交付金	54,497	0.2	30,735	0.1	23,762	77.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,859	0.1	49,633	0.1	▲ 13,774	▲ 27.8
6 法人事業税交付金	126,795	0.4	94,983	0.3	31,812	33.5
7 地方消費税交付金	1,814,776	5.4	1,643,402	5.1	171,374	10.4
8 環境性能割交付金	29,185	0.1	32,000	0.1	▲ 2,815	▲ 8.8
9 ゴルフ場利用税交付金	170,080	0.5	166,045	0.5	4,035	2.4
10 地方特例交付金	67,996	0.2	69,413	0.2	▲ 1,417	▲ 2.0
11 地方交付税	6,900,000	20.7	6,900,000	21.2	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	174,413	0.5	182,000	0.6	▲ 8,587	▲ 4.7
14 使用料及び手数料	350,388	1.1	375,385	1.2	▲ 24,997	▲ 6.7
15 国庫支出金	5,150,281	15.5	5,452,514	16.8	▲ 302,233	▲ 5.5
16 県支出金	2,495,428	7.5	2,510,197	7.7	▲ 14,769	▲ 0.6
17 財産収入	85,451	0.3	77,641	0.2	7,810	10.1
18 寄附金	317,302	1.0	172,302	0.5	145,000	84.2
19 繰入金	2,299,220	6.9	1,812,747	5.6	486,473	26.8
20 繰越金	250,000	0.8	250,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	778,055	2.3	751,473	2.3	26,582	3.5
22 市 債	1,781,881	5.4	1,964,161	6.0	▲ 182,280	▲ 9.3
歳入合計	33,270,000	100.0	32,510,000	100.0	760,000	2.3
自主財源	14,247,451	42.8	13,206,204	40.6	1,041,247	7.9
依存財源	19,022,549	57.2	19,303,796	59.4	▲ 281,247	▲ 1.5

ア 市 税

市税の令和5年度予算額は9,993,622千円で、歳入総額に占める割合は30.0%（前年度29.5%）となっています。

前年度予算額と比較すると408,966千円（4.3%）の増となっています。

これは、前年度は新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した減を見込んだこと、また家屋や償却資産の増加により固定資産税が増となったことなどによるものです。

イ 地方交付税

地方交付税は、前年同額の6,900,000千円を計上しており、歳入総額に占める割合は20.7%（前年度21.2%）となっています。

これは、国の地方財政計画における地方交付税総額が前年度と比較して増額となっているものの、市税の増額などを考慮したことによるものです。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は7,645,709千円であり、歳入総額に占める割合は23.0%（前年度24.5%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると317,002千円（4.0%）の減となっています。

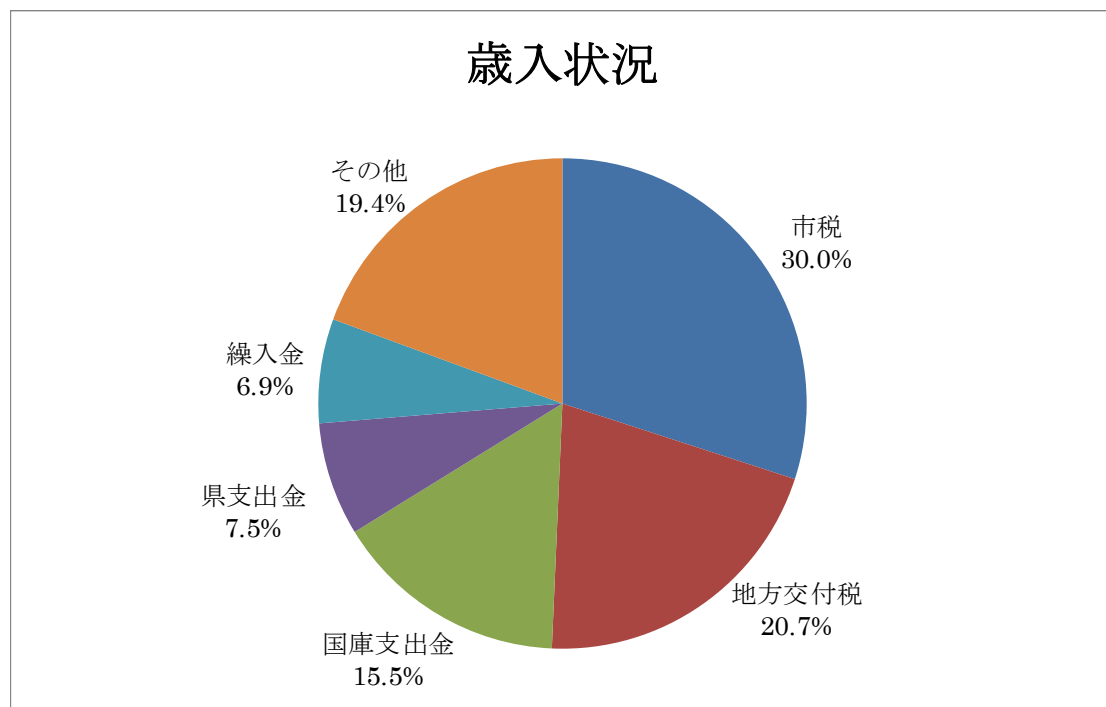
エ 繰入金

繰入金は2,299,220千円で、歳入総額に占める割合は6.9%（前年度5.6%）となっており、前年度予算額と比較すると、486,473千円（26.8%）の増となっています。

オ 市 債

市債は1,781,881千円であり、歳入総額に占める割合は5.4%（前年度6.0%）となっています。また、前年度予算額と比較すると182,280千円（9.3%）の減となっています。

令和5年度の発行にあたっては、笠間工芸の丘整備事業や安居工業地域整備推進事業、岩間消防署整備事業などに充てる合併特例債1,576,700千円、電動車整備事業のため脱炭素化推進事業債3,600千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債に200,281千円などを計上しました。



(3) 歳 出

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別（目的別）に分類すると、最も構成比率が高いのは民生費で 37.5%、次いで総務費 11.3%、公債費 11.1%、教育費 9.1%、衛生費 8.0%、土木費 6.8%となっています。

民生費は、前年度予算額と比較すると、保育所等整備交付金事業の完了により 201,666 千円（皆減）減や、民間保育所運営事業の 57,000 千円（8.9%）の減額がある一方、障害者自立支援給付事業 217,153 千円（9.9%）の増や民間認定こども園運営事業の 81,400 千円（6.5%）増などにより、総額では 121,774 千円増の 12,480,191 千円となっています。

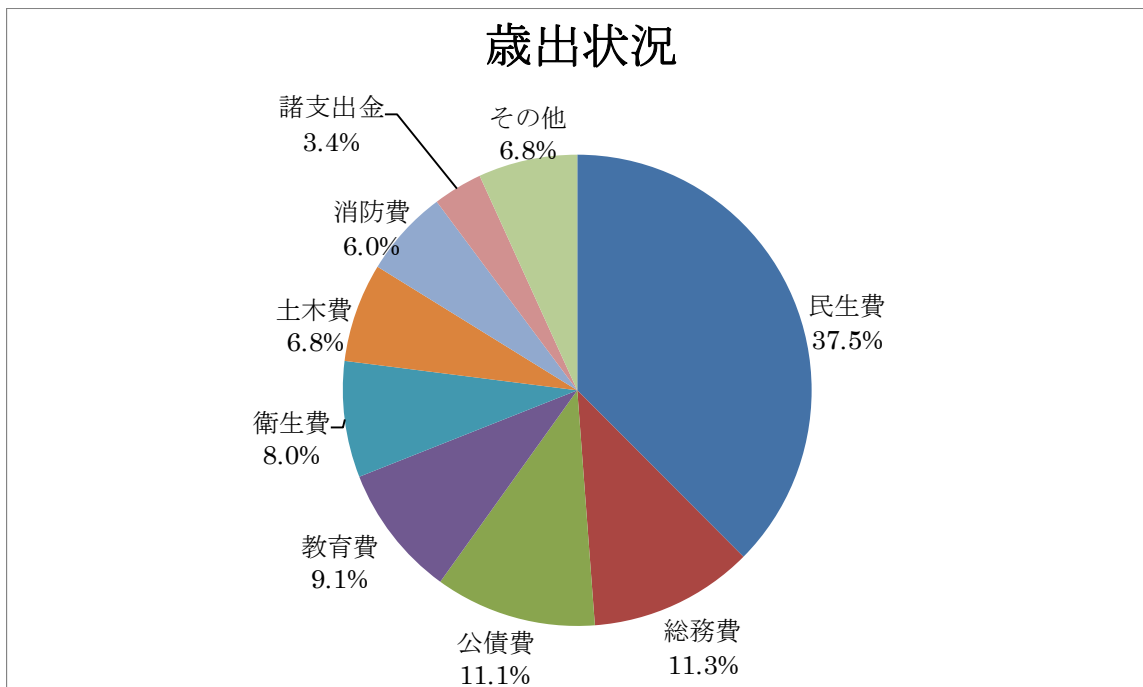
総務費は、前年度予算額と比較すると、令和 4 年度実施した参議院議員通常選挙や茨城県議会議員選挙などの終了により 148,036 千円減（皆減）がある一方、ふるさとづくり寄附金の増を見込んだことによる元気かさま応援基金事業 115,001 千円（92.0%）の増、ふるさとづくり寄附金制度推進事業 99,555 千円（103.2%）の増などにより、総額では 503,242 千円増の 3,776,129 千円となっています。

教育費は、前年度予算額と比較すると、光熱水費の高騰などにより、小学校や中学校の施設管理事業が 112,267 千円（76.2%）増となったことや高校生等生活応援事業 30,000 千円（皆増）の増などにより、総額では 277,372 千円増の 3,035,070 千円となっています。

【令和5年度一般会計款別歳出予算状況】

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	255,293	0.8	254,133	0.8	1,160	0.5
2 総務費	3,776,129	11.3	3,272,887	10.1	503,242	15.4
3 民生費	12,480,191	37.5	12,358,417	38.0	121,774	1.0
4 衛生費	2,663,227	8.0	3,969,626	12.2	▲ 1,306,399	▲ 32.9
5 農林水産業費	981,280	2.9	1,358,595	4.2	▲ 377,315	▲ 27.8
6 商工費	988,776	3.0	675,175	2.1	313,601	46.4
7 土木費	2,247,639	6.8	1,502,314	4.6	745,325	49.6
8 消防費	1,992,698	6.0	1,551,427	4.8	441,271	28.4
9 教育費	3,035,070	9.1	2,757,698	8.5	277,372	10.1
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,678,663	11.1	3,824,813	11.7	▲ 146,150	▲ 3.8
12 諸支出金	1,141,032	3.4	954,913	2.9	186,119	19.5
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	33,270,000	100.0	32,510,000	100.0	760,000	2.3



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬、議会の開催費、議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費、企画費、財産管理費、公平委員会費、戸籍等に関する経費、徴税費、広報広聴費、交通安全対策費、選挙費、統計調査費、監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、医療福祉費、児童福祉費、国民年金費、生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費、母子保健事業及び保健センター運営費、環境衛生費、塵芥処理費、し尿処理費、ごみ対策費、公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費、土地改良事業費、水田農業推進費、農産物生産振興対策費、農産物ブランド化推進費、畜産対策費、農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資、雇用に関する助成、観光振興費、観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路、河川、公営住宅、都市公園などの整備・管理等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費、生涯学習・公民館・図書館運営を含む社会教育費、体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路、橋梁、河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費、一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後、予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、最も構成比率が高いのは扶助費で23.6%、次いで人件費18.0%、物件費16.4%、公債費11.1%、補助費等10.1%、普通建設事業費9.5%、繰出金8.4%となっています。

扶助費は、前年度予算額と比較すると、障害者自立支援給付費の217,000千円（9.9%）の増や民間認定こども園入園負担金の81,400千円（6.5%）の増などにより、総額では207,202千円（2.7%）増の7,846,692千円となっています。

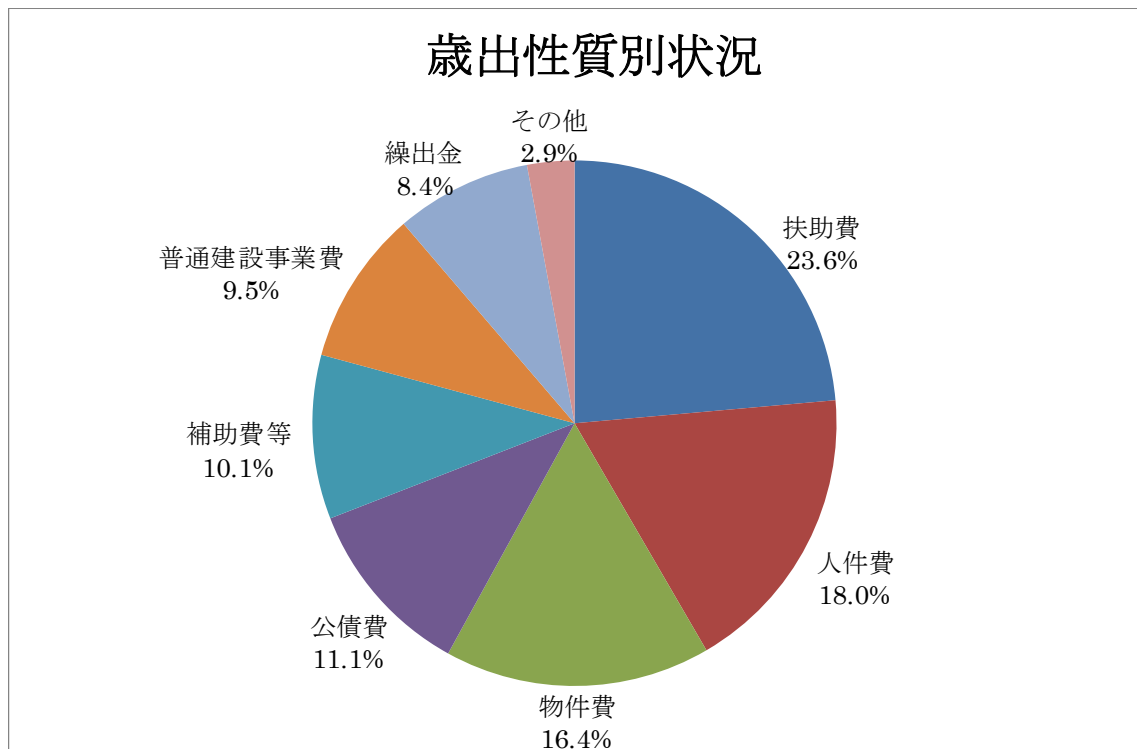
物件費は、前年度予算額と比較すると、新型コロナウイルスワクチン接種事業の155,663千円（86.0%）の減額の方、電気料金高騰の影響による各施設の光熱水費253,606千円（90.1%）の増など、総額では73,912千円（1.4%）増の5,467,217千円となっています。

補助費等は、前年度予算額と比較すると、企業立地促進事業226,275千円（181.0%）の増や下水道事業支出金の増などにより、総額では643,071千円（23.7%）増の3,360,829千円となっています。

【令和５年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円、％)

性 質 名	令和５年度		令和４年度		比較増減額	比 較 増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	5,999,182	18.0	5,893,302	18.1	105,880	1.8
物件費	5,467,217	16.4	5,393,305	16.6	73,912	1.4
維持補修費	149,991	0.5	58,995	0.2	90,996	154.2
扶助費	7,846,692	23.6	7,639,490	23.4	207,202	2.7
補助費等	3,360,829	10.1	2,717,758	8.4	643,071	23.7
普通建設事業費	3,152,749	9.5	3,093,503	9.5	59,246	1.9
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,678,663	11.1	3,824,813	11.8	▲ 146,150	▲ 3.8
積立金	479,382	1.4	366,668	1.1	112,714	30.7
投資及び出資金	277,980	0.8	376,408	1.2	▲ 98,428	▲ 26.1
貸付金	27,000	0.1	31,000	0.1	▲ 4,000	▲ 12.9
繰出金	2,800,313	8.4	3,084,756	9.5	▲ 284,443	▲ 9.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	33,270,000	100.0	32,510,000	100.0	760,000	2.3



2 特 別 会 計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、前年度まで、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の5会計でしたが、農業集落排水事業特別会計を企業会計へ移行したため、本年度より4会計となります。

国民健康保険特別会計については、被保険者数の減により、歳入では国民健康保険税が減、歳出では国民健康保険事業費納付金が増となっています。

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の加入に伴う被保険者数の増により増額となっています。

介護保険特別会計については、地域密着型介護サービス等の利用件数の増により増額となっています。

介護サービス事業特別会計については、人件費の増により増額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

【令和5年度特別会計予算状況】

(単位 : 千円、%)

会 計 名	令 和 5 年 度 予 算 額	令 和 4 年 度 予 算 額	比較増減額	比較増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,526,000	7,394,000	132,000	1.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,077,000	1,011,000	66,000	6.5
介 護 保 険 特 別 会 計	7,752,000	7,710,000	42,000	0.5
介護サービス事業特別会計	22,000	21,000	1,000	4.8
農業集落排水事業特別会計	企業会計へ移行	586,000	▲ 586,000	皆減
特 別 会 計 合 計	16,377,000	16,722,000	▲ 345,000	▲ 2.1

(1) 令和5年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳 入

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,400,164	18.6	1,420,466	19.2	▲ 20,302	▲ 1.4
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	1,400	0.0	▲ 200	▲ 14.3
3 国庫支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,302,060	70.5	5,395,560	73.0	▲ 93,500	▲ 1.7
5 財産収入	20	0.0	12	0.0	8	66.7
6 繰入金	763,880	10.1	517,831	7.0	246,049	47.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	58,672	0.8	58,727	0.8	▲ 55	▲ 0.1
合 計	7,526,000	100.0	7,394,000	100.0	132,000	1.8

歳 出

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	141,516	1.9	138,178	1.9	3,338	2.4
2 保険給付費	5,180,154	68.8	5,252,630	71.0	▲ 72,476	▲ 1.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,093,647	27.8	1,883,336	25.5	210,311	11.2
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	94,198	1.3	98,855	1.3	▲ 4,657	▲ 4.7
6 基金積立金	20	0.0	12	0.0	8	66.7
7 諸支出金	16,253	0.2	16,253	0.2	0	0.0
8 予備費	211	0.0	4,735	0.1	▲ 4,524	▲ 95.5
合 計	7,526,000	100.0	7,394,000	100.0	132,000	1.8

(2) 令和5年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳 入

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	824,836	76.6	770,578	76.2	54,258	7.0
2 使用料及び手数料	173	0.0	157	0.0	16	10.2
3 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	224,387	20.8	211,519	20.9	12,868	6.1
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	27,602	2.6	28,744	2.9	▲ 1,142	▲ 4.0
合 計	1,077,000	100.0	1,011,000	100.0	66,000	6.5

歳 出

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総 務 費	7,074	0.7	9,282	0.9	▲ 2,208	▲ 23.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,041,975	96.8	975,408	96.5	66,567	6.8
3 諸 支 出 金	1,581	0.1	1,551	0.2	30	1.9
4 保 健 事 業 費	26,270	2.4	24,659	2.4	1,611	6.5
5 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	1,077,000	100.0	1,011,000	100.0	66,000	6.5

(3) 令和5年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳 入

(単位 : 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保 険 料	1,596,320	20.6	1,578,597	20.5	17,723	1.1
2 使用料及び手数料	193	0.0	200	0.0	▲ 7	▲ 3.5
3 国庫支出金	1,757,409	22.7	1,745,725	22.6	11,684	0.7
4 支払基金交付金	2,013,879	26.0	2,001,072	26.0	12,807	0.6
5 県 支 出 金	1,117,516	14.4	1,111,743	14.4	5,773	0.5
6 財 産 収 入	58	0.0	56	0.0	2	3.6
7 繰 入 金	1,259,948	16.2	1,263,725	16.4	▲ 3,777	▲ 0.3
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	6,676	0.1	8,881	0.1	▲ 2,205	▲ 24.8
合 計	7,752,000	100.0	7,710,000	100.0	42,000	0.5

歳 出

(単位 : 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総 務 費	187,963	2.4	190,962	2.5	▲ 2,999	▲ 1.6
2 保 険 給 付 費	7,300,679	94.2	7,258,759	94.2	41,920	0.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	260,824	3.4	257,812	3.3	3,012	1.2
5 基 金 積 立 金	58	0.0	56	0.0	2	3.6
6 諸 支 出 金	1,475	0.0	1,410	0.0	65	4.6
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	7,752,000	100.0	7,710,000	100.0	42,000	0.5

(4) 令和5年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳 入

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	18,693	85.0	18,102	86.2	591	3.3
2 繰入金	3,305	15.0	2,896	13.8	409	14.1
3 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	22,000	100.0	21,000	100.0	1,000	4.8

歳 出

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	11,476	52.2	10,974	52.2	502	4.6
2 サービス事業費	9,690	44.0	9,358	44.6	332	3.5
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	833	3.8	667	3.2	166	24.9
合 計	22,000	100.0	21,000	100.0	1,000	4.8

3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、令和4年度まで病院事業、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業でしたが、農業集落排水事業が令和5年度より特別会計から企業会計に移行することに伴い、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせて、下水道事業会計となります。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の令和5年度予算額は10,366,909千円（収益的支出と資本的支出を足したもの）で、3,164,002千円（前年度比43.9%）の増となります。企業会計に移行する農業集落排水事業を除くと、予算額は、9,425,227千円であり、2,222,320千円（同30.9%）の増となります。

病院事業については、人件費や機器更新費用の減額により、12,538千円（同1.2%）の減となります。

水道事業については、動力費や宍戸浄水場の更新にかかる費用の増額により、1,624,240千円（同59.2%）の増となります。

工業用水道事業については、動力費の増額により、2,901千円（同11.3%）の増となります。

下水道事業については、公共下水道事業が動力費や処理場建設費の増額により、607,717千円（同18.0%）の増となります。農業集落排水事業が企業会計に移行し、現金主義から発生主義となったため、減価償却費を計上したことなどから、特別会計であった前年度と比べ、355,682千円（同60.7%）の増となります。

令和5年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

【令和5年度企業会計業務予定量】

会計名		業務予定量		備考
病院事業会計	病床数		30 床	
	年間患者数	入院	9,882 人	
		外来	23,814 人	
	1日平均患者数	入院	27 人	
		外来	98 人	
水道事業会計	給水件数		27,172 件	
	年間総給水量		6,699,979 m ³	
	1日平均給水量		18,356 m ³	
工業用水道事業会計	給水件数		4 件	
	年間総給水量		139,375 m ³	
	1日平均給水量		382 m ³	
下水道事業会計	公共下水道	水洗化戸数	13,900 戸	
		年間処理水量	6,294,000 m ³	
		1日平均処理水量	17,197 m ³	
	農業集落排水	水洗化戸数	1,800 戸	
		年間処理水量	528,000 m ³	
		1日平均処理水量	1,442 m ³	

【令和5年度企業会計予算状況】

(単位 : 千円、%)

会 計 名		令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
病院事業会計		1,053,622	1,066,160	▲ 12,538	▲ 1.2
	収益の支出	1,001,028	986,513	14,515	1.5
	資本の支出	52,594	79,647	▲ 27,053	▲ 34.0
水道事業会計		4,368,208	2,743,968	1,624,240	59.2
	収益の支出	1,751,350	1,655,453	95,897	5.8
	資本の支出	2,616,858	1,088,515	1,528,343	140.4
工業用水道事業会計		28,472	25,571	2,901	11.3
	収益の支出	28,472	25,571	2,901	11.3
	資本の支出	0	0	0	-
下水道事業会計		4,916,607	3,367,208	1,549,399	46.0
公共下水道	計	3,974,925	3,367,208	607,717	18.0
	収益の支出	1,852,017	1,749,819	102,198	5.8
	資本の支出	2,122,908	1,617,389	505,519	31.3
農業集落排水	計	941,682	0	941,682	皆増
	収益の支出	536,432	0	536,432	皆増
	資本の支出	405,250	0	405,250	皆増
企 業 会 計 合 計		10,366,909	7,202,907	3,164,002	43.9
	収益の支出	5,169,299	4,417,356	751,943	17.0
	資本の支出	5,197,610	2,785,551	2,412,059	86.6

第3 令和5年度 各種事業の状況

1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等

※ 新規・拡充の表示は、令和4年度と5年度の当初予算の比較を基本としています。

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
	議 会 費	255,293		
1	議員報酬	106,620	議会事務局	
2	政務活動費交付金	8,800	議会事務局	
3	議会中継配信事業	5,943	議会事務局	拡充
	総 務 費	3,776,129		
4	新年賀詞交歓会事業	1,721	秘書課	
5	職員福利厚生事務	5,445	秘書課	
6	職員研修事業	5,201	秘書課	
7	連携中枢都市圏構想推進事業（秘書課）	48	秘書課	
8	海外地方自治体職員協力交流事業	4,061	秘書課	拡充
9	広報かさま発行事業	21,274	秘書課	
10	笠間PR事業	3,559	秘書課	
11	多様な生き方支援事業	1,419	秘書課	
12	女性活躍応援サイト構築事業	500	秘書課	新規
13	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	24,644	デジタル戦略課	拡充
14	基幹系システム機器更新事業	14,371	デジタル戦略課	拡充
15	テレワーク環境整備事業	836	デジタル戦略課	
16	RPA・AI-OCR推進事業	6,497	デジタル戦略課	
17	デジタル推進事業	16,988	デジタル戦略課	拡充
18	連携中枢都市圏構想推進事業（デジタル戦略課）	35	デジタル戦略課	
19	DX人材育成オンライン学習サービス事業	1,572	デジタル戦略課	
20	標準化準拠システム移行事業（基幹系）	13,101	デジタル戦略課	新規
21	公共交通対策事業	11,432	企画政策課	拡充
22	公共交通維持確保事業	21,013	企画政策課	
23	デマンドタクシーかさま運行事業	92,626	企画政策課	
24	市民実感度調査事業	204	企画政策課	新規
25	笠間版CCRC推進事業	11,797	企画政策課	
26	笠間版デジタル田園都市形成事業	52,002	企画政策課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
27	連携中枢都市圏構想推進事業（企画政策課）	1,008	企画政策課	拡充
28	住宅・土地統計調査事業	4,489	企画政策課	拡充
29	企業誘致推進事業	454	企業誘致・移住推進課	
30	企業立地促進事業	351,275	企業誘致・移住推進課	拡充
31	地域おこし協力隊事業	27,875	企業誘致・移住推進課	
32	定住化促進事業	25,223	企業誘致・移住推進課	拡充
33	連携中枢都市圏構想推進事業（企業誘致・移住推進課）	1,087	企業誘致・移住推進課	
34	行政区事務	60,199	総務課	
35	行政区加入促進事業	2,744	総務課	拡充
36	行政改革推進事業	92	総務課	
37	公会計財務書類作成事業	2,970	財政課	
38	電子入札システム共同利用事業	3,657	財政課	
39	入札参加資格共同受付事業	476	財政課	
40	財産管理事業	13,637	資産経営課	
41	窓口対応等対策事業	8,039	資産経営課	新規
42	固定資産標準地評価事務	3,484	税務課	
43	固定資産評価替準備事務	4,928	税務課	
44	固定資産税賦課事務	5,555	税務課	拡充
45	市民税賦課事務	23,555	税務課	拡充
46	軽自動車税賦課事務	995	税務課	
47	税務業務電子化対応事務	330	税務課	新規
48	収納対策事務	24,303	収税課	
49	笠間支所庁舎管理事業	7,318	笠間支所地域課	
50	岩間支所庁舎管理事業	22,545	岩間支所地域課	
51	交通安全啓発事業	3,444	市民活動課	
52	国際交流事業	610	市民活動課	
53	市民活動助成事業	2,627	市民活動課	
54	ふるさとづくり 寄附金制度推進事業	195,987	市民活動課	拡充
55	消費生活啓発活動事業	324	市民活動課	
56	消費生活相談事業	11,872	市民活動課	
57	消費者行政推進事業	310	市民活動課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
58	地域交流センター運営事業（友部地区）	38,987	市民活動課	
59	地域交流センター運営事業（岩間地区）	24,466	市民活動課	
60	地域交流センター運営事業（笠間地区）	21,822	市民活動課	拡充
61	結婚支援事業	10,298	市民活動課	拡充
62	連携中枢都市圏構想推進事業（市民活動課）	207	市民活動課	
63	防犯灯整備事業	2,965	市民活動課	
64	まちなか犯罪抑止事業	3,091	市民活動課	
65	行政区防犯カメラ整備事業	600	市民活動課	
66	住民基本台帳証明交付事務	18,455	市民課	
67	証明書コンビニ交付事業	3,692	市民課	
68	戸籍システム管理事業	19,707	市民課	
69	マイナンバーカード交付事業	130,347	市民課	拡充
70	出納事務	8,835	会計課	
71	監査委員事務	2,081	監査委員事務局	
72	公平委員会事務	392	公平委員会事務局	
	民 生 費	12,480,191		
73	民生委員事業	13,127	社会福祉課	
74	保護司会事業	1,233	社会福祉課	
75	ひきこもりサポート事業	1,023	社会福祉課	
76	社会福祉協議会事業	143,677	社会福祉課	
77	地域ケアシステム推進事業	13,360	社会福祉課	
78	生活困窮者自立支援事業	24,428	社会福祉課	
79	障害者自立支援給付事業	2,401,746	社会福祉課	
80	特別障害者手当給付事業	22,827	社会福祉課	
81	障害者医療給付事業	82,504	社会福祉課	
82	在宅心身障害児福祉手当支給事業	2,792	社会福祉課	
83	心身障害者扶養共済事業	8,806	社会福祉課	
84	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	817	社会福祉課	
85	重度障害者住宅リフォーム助成事業	1,125	社会福祉課	
86	障害者地域生活支援事業	58,577	社会福祉課	
87	難病患者等支援金支給事業	18,324	社会福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
88	第4期障害者計画等策定事業	4,400	社会福祉課	拡充
89	いこいの家はなさか運営事業	50,814	社会福祉課	
90	人権同和対策事業	2,347	社会福祉課	
91	生活保護給付事業（扶助費以外）	11,222	社会福祉課	
92	生活保護適正化事業	3,714	社会福祉課	
93	医療扶助のオンライン資格確認導入事業	5,833	社会福祉課	新規
94	標準化準拠システム移行事業（生活保護）	495	社会福祉課	新規
95	生活保護給付事業（扶助費）	1,465,638	社会福祉課	
96	子ども総合相談支援事業	15,719	こども育成支援センター	拡充
97	子ども総合育成支援事業	33,771	こども育成支援センター	
98	児童クラブ運営事業	334,898	子ども福祉課	
99	ファミリーサポートセンター事業	3,573	子ども福祉課	
100	母子生活支援施設入所措置事務	1,362	子ども福祉課	
101	子ども家庭総合支援拠点事業	6,737	子ども福祉課	
102	子どもの居場所拠点運営事業	15,235	子ども福祉課	新規
103	民間保育所運営事業	580,800	子ども福祉課	
104	障害児保育対策事業	7,680	子ども福祉課	
105	一時預かり事業	5,358	子ども福祉課	
106	民間保育所等乳児等保育事業	12,420	子ども福祉課	
107	多子世帯保育料軽減事業	31,318	子ども福祉課	
108	延長保育事業	3,167	子ども福祉課	拡充
109	病児保育事業	48,942	子ども福祉課	
110	地域医療センターかさま病児保育事業	12,093	子ども福祉課	
111	地域子育て支援拠点事業	10,333	子ども福祉課	
112	児童館運営事業	32,017	子ども福祉課	
113	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,373	子ども福祉課	拡充
114	民間認定こども園運営事業	1,338,400	子ども福祉課	
115	医療的ケア児保育支援事業	15,976	子ども福祉課	新規
116	保育対策総合支援事業	23,127	子ども福祉課	拡充
117	公私連携認定こども園事業	1,080	子ども福祉課	
118	保育士就労支援事業	1,400	子ども福祉課	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
119	在宅子育て支援事業	1,393	子ども福祉課	
120	子育てのための施設等利用給付事業	11,679	子ども福祉課	
121	養育支援訪問事業	836	子ども福祉課	
122	在宅育児応援事業	12,000	子ども福祉課	新規
123	就学前教育・保育施設整備交付金事業	27,885	子ども福祉課	
124	児童扶養手当事業	247,901	子ども福祉課	
125	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	9,650	子ども福祉課	
126	ひとり親自立支援応援事業	500	子ども福祉課	
127	くるす保育所運営管理事業	85,491	子ども福祉課	
128	ともべ保育所運営管理事業	62,843	子ども福祉課	
129	児童手当事業	976,539	子ども福祉課	
130	介護保険特別会計繰出金事務	1,228,644	高齢福祉課	
131	介護サービス事業特別会計繰出金事務	3,305	高齢福祉課	
132	敬老事業	27,470	高齢福祉課	
133	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	1,280	高齢福祉課	
134	在宅福祉サービス事業	4,925	高齢福祉課	
135	高齢者痰吸引器給付事業	85	高齢福祉課	
136	地域クラウド運営事業	11,225	高齢福祉課	
137	国民健康保険特別会計繰出金事務	517,772	保険年金課	
138	医療福祉費支給事業	413,299	保険年金課	
139	医療福祉費支給事業（市単独分）	58,180	保険年金課	拡充
140	高額療養費貸付事業	3,000	保険年金課	
141	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	783,975	保険年金課	
142	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	224,387	保険年金課	
143	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	5,111	保険年金課	
	衛 生 費	2,663,227		
144	笠間地方広域事務組合事業	97,405	市民課	
145	環境対策事業	5,014	環境政策課	
146	環境アクションプラン促進事業	1,803	環境政策課	
147	脱炭素社会実現事業	26,161	環境政策課	
148	連携中枢都市圏構想推進事業（環境政策課）	38	環境政策課	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
149	墓地管理事業	1,734	環境政策課	
150	資源物集団回収等補助事業	3,500	資源循環課	
151	環境不法行為監視事業	18,322	資源循環課	
152	ゆかいふれあいセンター運営事業	79,195	資源循環課	
153	環境センター管理事業	1,900	資源循環課	
154	分別収集事業	366,820	資源循環課	
155	環境センター塵芥処理事業	439,681	資源循環課	
156	最終処分場運営事業	26,778	資源循環課	
157	最終処分場運営事業（第2期）	26,602	資源循環課	新規
158	清掃施設建設事業	30,339	資源循環課	
159	茨城地方広域環境事務組合事業	100,103	資源循環課	
160	筑北環境衛生組合事業	102,260	資源循環課	
161	広域し尿処理促進協議会事業	2,005	資源循環課	新規
162	エコフロンティアかさま対策事業	2,413	資源循環課	
163	福ちゃんの森公園周辺整備事業	8,335	資源循環課	新規
164	福ちゃんの森公園管理事業	17,526	資源循環課	
165	地域医療対策事業	34,450	健康医療政策課	
166	連携中枢都市圏構想推進事業（健康医療政策課）	368	健康医療政策課	
167	生殖補助医療費等助成事業	20,760	健康医療政策課	新規
168	予防接種事業	221,249	健康医療政策課	
169	各種検診推進事業	73,623	健康医療政策課	
170	がん検診推進事業	658	健康医療政策課	拡充
171	歯科保健推進事業	1,055	健康医療政策課	拡充
172	新型コロナウイルスワクチン接種事業	35,076	健康医療政策課	
173	子育て世代包括支援センター事業	1,926	健康医療政策課	拡充
174	出産・子育て応援事業	16,950	健康医療政策課	新規
175	保健センター管理事業	18,141	健康医療政策課	
176	合併処理浄化槽整備事業	61,688	下水道課	
	農 林 水 産 業 費	981,280		
177	中山間地域等直接支払事業	1,460	農政課	
178	地場農産物振興拡大事業	38,757	農政課	拡充

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
179	栗ブランド推進事業	27,763	農政課	拡充
180	主要農産物総合支援事業	22,331	農政課	
181	鳥獣被害防止総合支援事業	11,416	農政課	
182	鳥獣被害防止地域支援事業	12,892	農政課	
183	農業政策推進事業	4,843	農政課	
184	農業振興地域整備促進事業	1,438	農政課	
185	担い手対策強化促進事業	11,205	農政課	拡充
186	農地集積協力事業	35,639	農政課	
187	農業公社運営事業	31,425	農政課	
188	クライנגルテン事業	15,875	農政課	拡充
189	クライングルテン整備事業	12,837	農政課	新規
190	農業次世代人材投資事業	10,509	農政課	
191	新規就農者育成総合対策事業	6,014	農政課	
192	連携中枢都市圏構想推進事業（農政課）	294	農政課	拡充
193	「笠間の栗」プロモーション事業（台湾5周年）	4,552	農政課	新規
194	水田農業推進事業	53,326	農政課	
195	水田航空防除事業	1,709	農政課	
196	新規需要米流通助成事業	8,840	農政課	
197	土地改良区事業	21,378	農政課	拡充
198	経営体育成基盤整備事業（大洲地区）	26,500	農政課	拡充
199	多面的機能支払交付金事業	106,893	農政課	
200	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	15,750	農政課	
201	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	5,000	農政課	
202	農地中間管理機構関連整備事業	12,300	農政課	
203	中心経営体農地集積促進事業	35,252	農政課	
204	農業水利施設長寿命化対策事業	29,900	農政課	拡充
205	水利施設等保全高度化事業	21,000	農政課	拡充
206	森林環境整備基金事業	25,827	農政課	
207	森林整備事業	15,456	農政課	
208	農業委員会運営・事務局事業	4,248	農業委員会事務局	
209	農地利用最適化推進事業	2,208	農業委員会事務局	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
	商 工 費	988,776		
210	中小企業金融支援事業	25,170	商工課	
211	雇用対策事業	4,972	商工課	
212	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	4,048	商工課	
213	地場産業支援事業（笠間焼振興）	20,466	商工課	
214	商工会補助事業	20,000	商工課	
215	ふるさとまつり事業	7,300	商工課	
216	創業支援事業	1,804	商工課	
217	頑張る女性応援事業	4,300	商工課	新規
218	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,414	商工課	
219	連携中枢都市圏構想推進事業（商工課）	2,117	商工課	
220	建設業振興事業	10,000	商工課	
221	友部駅前魅力向上事業	3,000	商工課	
222	笠間SC周辺リノベーション推進事業	1,000	商工課	新規
223	観光協会強化促進事業	33,870	観光課	
224	観光周遊バス運行協議会事業	4,200	観光課	
225	広域観光推進事業	2,254	観光課	
226	観光戦略推進事業	238	観光課	
227	筑波山地域ジオパーク推進事業	1,675	観光課	
228	かさまコンシェルジュ事業	10,253	観光課	
229	連携中枢都市圏構想推進事業（観光課）	991	観光課	
230	菊まつり事業	9,469	観光課	
231	観光PR戦略事業	486	観光課	
232	外国人旅行者受入事業	1,611	観光課	
233	台湾交流事業	29,853	観光課	
234	地域事業活性化支援事業	1,928	観光課	新規
235	茨城デスティネーションキャンペーン事業	3,567	観光課	新規
236	台湾交流記念事業（台湾5周年）	1,766	観光課	新規
237	愛宕山管理事業	17,009	観光課	
238	笠間工芸の丘管理事業	9,976	観光課	
239	つつじ公園管理事業	45,500	観光課	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
240	北山公園管理事業	18,876	観光課	
241	菊栽培所管理事業	25,107	観光課	
242	道の駅管理事業	1,991	観光課	
243	笠間の家活用事業	3,250	観光課	
244	観光施設整備事業	3,529	観光課	
245	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	18,910	観光課	
246	笠間工芸の丘整備事業	214,328	観光課	新規
247	あたご天狗の森公園整備事業	206,227	観光課	新規
	土 木 費	2,247,639		
248	市道新設改良事業（友部地区）	92,913	建設課	
249	市道新設改良事業（笠間地区）	28,756	建設課	
250	市道新設改良事業（岩間地区）	59,445	建設課	
251	笠間P A スマート I C 整備事業	150,160	建設課	拡充
252	来栖本戸線整備事業	134,000	建設課	拡充
253	市道（友） 2 1 2 4 号線整備事業（平町）	10,300	建設課	新規
254	市道（笠） 3 5 9 2 号線整備事業（笠間）	15,450	建設課	新規
255	（仮称）鯉淵南友部線整備事業	41,250	建設課	新規
256	市道（友） 3 2 0 7 号線整備事業（旭町）	14,008	建設課	
257	市道（岩） 東 3 4 5 号線整備事業（押辺）	12,360	建設課	
258	市道（笠） 3 0 3 2 号線整備事業（石井）	7,360	建設課	新規
259	市道（笠） 0 1 0 9 号線整備事業（片庭）	76,530	建設課	新規
260	道路管理総務事務	17,539	管理課	
261	道路維持事業（友部地区）	58,596	管理課	
262	道路維持事業（笠間地区）	74,460	管理課	
263	道路維持事業（岩間地区）	47,573	管理課	
264	道路メンテナンス事業（橋梁）	76,474	管理課	
265	踏切安全対策強化事業	49,670	管理課	新規
266	旭町地内地下排水路調査事業	9,000	管理課	新規
267	舗装修繕事業	30,000	管理課	新規
268	渋滞対策整備事業	8,400	管理課	新規
269	自転車ネットワーク路線整備事業	14,515	管理課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
270	市道（岩）中3号線整備事業	8,000	管理課	新規
271	駅自由通路・駅前広場整備事業	14,942	管理課	拡充
272	笠間芸術の森公園管理事業	129,849	管理課	
273	笠間中央公園管理事業	18,481	管理課	
274	住宅管理事業	39,465	管理課	
275	公営住宅子育て世帯支援事業	6,202	管理課	
276	安居工業地域整備推進事業	395,118	都市計画課	拡充
277	宅地創出促進補助事業	12,000	都市計画課	
278	多目的広場整備事業（土木費）	10,238	都市計画課	
279	公園施設長寿命化事業	19,800	都市計画課	新規
280	都市公園等施設整備事業	37,059	都市計画課	新規
281	笠間駅北広場整備事業	15,200	都市計画課	新規
282	スケートパーク維持管理事業	390	都市計画課	
283	地場産材活用促進事業	1,500	都市計画課	
284	公営住宅長寿命化事業	7,682	都市計画課	新規
285	空家政策推進事業	34,904	企業誘致・移住推進課	
286	空家サブリース事業	120	企業誘致・移住推進課	
	消 防 費	1,992,698		
287	常備消防事務	24,674	消防本部	
288	非常備消防運営事業	56,018	消防本部	
289	退職消防団員報償金事業	24,050	消防本部	
290	非常備消防車両・資機材管理事業	11,345	消防本部	拡充
291	消防庁舎整備事業	147,070	消防本部	新規
292	非常備消防施設整備事業	3,245	消防本部	
293	岩間消防署整備事業	354,466	消防本部	拡充
294	民間救急ボランティア育成・啓発事業	72	消防本部	
295	緊急消防援助隊派遣事業	90	消防本部	新規
296	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	18,181	消防本部	
297	消火栓整備事業	14,520	消防本部	拡充
298	常備消防車両更新事業	175,214	消防本部	新規
299	公共施設AED更新事業	4,464	消防本部	拡充

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
300	災害対策事業	3,755	総務課	
301	自主防災組織育成事業	614	総務課	
302	防災設備機能強化事業	7,731	総務課	
	教 育 費	3,035,070		
303	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	77,344	学務課	
304	特別支援教育支援員配置事業	64,287	学務課	
305	英語教育強化推進事業	10,936	学務課	
306	スクールソーシャルワーカー配置事業	17,932	学務課	拡充
307	特別支援教育指導専門員配置事業	7,067	学務課	
308	通学支援事業	136,359	学務課	
309	コミュニティ・スクール事業	1,600	学務課	
310	高校生等生活応援事業	30,000	学務課	新規
311	民間連携等学力向上事業	11,140	学務課	新規
312	中学生台湾派遣事業（台湾5周年）	4,914	学務課	新規
313	医療的ケア児学校訪問看護事業	4,641	学務課	新規
314	小学校整備事業	32,607	学務課	拡充
315	エコランドセル給付事業	10,920	学務課	新規
316	GIGAスクール運営事業（小学校）	46,029	学務課	
317	学校プール民営化事業（小学校）	26,583	学務課	拡充
318	小学校口腔衛生推進事業	1,357	学務課	新規
319	北川根小学校校舎整備事業	8,049	学務課	新規
320	中学校整備事業	19,613	学務課	拡充
321	制服等購入支援事業	19,200	学務課	新規
322	学校プール民営化事業（中学校）	9,105	学務課	拡充
323	GIGAスクール運営事業（中学校）	31,793	学務課	
324	地域部活動推進事業	8,586	学務課	新規
325	学校給食生産者支援事業	12,824	おいしい給食推進室	
326	学校給食費負担軽減事業	33,546	おいしい給食推進室	新規
327	オーガニック給食推進事業	558	おいしい給食推進室	新規
328	第三子給食費無償化事業	13,893	おいしい給食推進室	新規
329	コミュニティ・スクール事業（地域学校協働活動）	369	生涯学習課	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
330	文化振興事業	1,078	生涯学習課	
331	全国こども陶芸展推進事業	6,065	生涯学習課	
332	筑波海軍航空隊展示運営事業	5,600	生涯学習課	
333	芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課	
334	市史研究事業	1,947	生涯学習課	拡充
335	連携中枢都市圏構想推進事業（生涯学習課）	539	生涯学習課	新規
336	歴史交流促進事業（台湾5周年）	550	生涯学習課	新規
337	資料館運営事業	6,743	生涯学習課	拡充
338	寺子屋事業	8,291	生涯学習課	
339	生活困窮者学習支援事業	1,617	生涯学習課	
340	指定文化財保護事業	19,486	生涯学習課	拡充
341	笠間城跡保存整備調査事業	10,840	生涯学習課	
342	埋蔵文化財保護事業	12,289	生涯学習課	拡充
343	富田家住宅保存活用事業	14,283	生涯学習課	新規
344	日本遺産推進事業	8,690	生涯学習課	
345	大日堂保存活用事業	1,427	生涯学習課	
346	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	1,923	生涯学習課	
347	水戸ホーリーホックホームタウン地域交流事業	110	生涯学習課	
348	スナッグゴルフ大会事業	46	生涯学習課	
349	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	8,226	生涯学習課	
350	子どもスポーツ能力測定事業	1,575	生涯学習課	
351	パラスポーツ啓発事業	597	生涯学習課	
352	かさまスポーツコミッション事業	17,343	生涯学習課	拡充
353	連携中枢都市圏構想推進事業（生涯学習課スポーツ振興室）	208	生涯学習課	拡充
354	地域活性化起業人事業	9,004	生涯学習課	
355	スポーツ交流促進事業（台湾5周年）	5,235	生涯学習課	新規
356	体育施設整備事業	24,249	生涯学習課	拡充
357	友部公民館運営事業	5,911	公民館	
358	公民館講座運営事業（友部）	766	公民館	
359	笠間公民館運営事業	5,542	公民館	
360	公民館講座運営事業（笠間）	785	公民館	

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署	区分
361	岩間公民館運営事業	5,149	公民館	
362	公民館講座運営事業（岩間）	637	公民館	
363	友部図書館施設管理事業	26,220	図書館	
364	友部図書館サービス事業	1,134	図書館	
365	笠間図書館施設管理事業	25,073	図書館	
366	笠間図書館サービス事業	125,273	図書館	
367	岩間図書館施設管理事業	133	図書館	
368	岩間図書館サービス事業	544	図書館	
369	電子図書館運営事業	4,106	図書館	拡充
	公 債 費	3,678,663		
370	地方債元金償還事務（一般会計）	3,593,685	財政課	
371	地方債利子償還事務（一般会計）	84,478	財政課	
	諸 支 出 金	1,141,032		
372	病院事業支出金	104,358	財政課	
373	上水道事業支出金	1,340	財政課	
374	下水道事業支出金	1,035,214	財政課	
	特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	26,743,909		
375	【国民健康保険特別会計】 出産育児一時金支給事業	25,011	保険年金課	拡充
376	【病院事業会計】 医療的ケア看護師養成事業	7,000	市立病院	
377	【上水道事業会計】 浄水場更新（宍戸浄水場）	1,064,000	水道課	拡充
378	【下水道事業会計】 浄化センターともべ更新工事	422,000	下水道課	拡充

2 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	環境センター塵芥処理事業	127,270				127,270	資源循環課
2	福田地区地域振興整備事業	150,000			150,000		資源循環課
3	福ちゃんの森公園周辺整備事業	8,101			8,101		資源循環課
4	クラインガルテン整備事業	12,540		11,900		640	農政課
5	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	26,500				26,500	農政課
6	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	15,750				15,750	農政課
7	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	5,000				5,000	農政課
8	笠間工芸の丘整備事業	212,925		193,000		19,925	観光課
9	あたご天狗の森公園整備事業	206,107		195,800		10,307	観光課
10	道路維持事業（友部地区）	13,970				13,970	管理課
11	道路維持事業（笠間地区）	11,900				11,900	管理課
12	道路維持事業（岩間地区）	7,189				7,189	管理課
13	道路メンテナンス事業（橋梁）	46,298	24,722	19,200		2,376	管理課
14	舗装修繕事業	30,000	15,000	14,200		800	管理課
15	自転車ネットワーク路線整備事業	14,515	7,751	6,400		364	管理課
16	市道（岩）中3号線整備事業	8,000		7,600		400	管理課
17	踏切安全対策強化事業	49,670		47,100		2,570	管理課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	市道新設改良事業（友部地区）	92,400				92,400	建設課
19	市道新設改良事業（笠間地区）	28,500				28,500	建設課
20	市道新設改良事業（岩間地区）	59,400				59,400	建設課
21	笠間P Aスマート I C整備事業	149,860	62,500	62,900	21,120	3,340	建設課
22	来栖本戸線整備事業	133,900	71,500	59,200		3,200	建設課
23	市道（友）2 1 2 4号線整備事業（平町）	10,300	5,500	4,500		300	建設課
24	市道（笠）3 5 9 2号線整備事業（笠間）	15,450	8,250	6,800		400	建設課
25	（仮称）鯉淵南友部線整備事業	41,250	13,750			27,500	建設課
26	市道（友）3 2 0 7号線整備事業（旭町）	14,008	6,800	6,800		408	建設課
27	市道（笠）3 0 3 2号線整備事業（石井）	7,360	3,575	3,500		285	建設課
28	市道（笠）0 1 0 9号線整備事業（片庭）	76,530	37,160	37,400		1,970	建設課
29	市道（岩）東3 4 5号線整備事業（押辺）	12,360	6,000	6,000		360	建設課
30	安居工業地域整備推進事業	395,080	141,845	240,500		12,735	都市計画課
31	多目的広場整備事業（土木費）	10,238				10,238	都市計画課
32	都市公園等施設整備事業	37,059	18,529	17,600		930	都市計画課
33	消防庁舎整備事業	147,070		139,700		7,370	消防総務課
34	岩間消防署整備事業	346,369		329,000		17,369	消防総務課
35	常備消防車両更新事業	174,974	37,606	130,400		6,968	消防警防課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36	防火水槽整備事業	17,000	5,486			11,514	消防警防課
37	北川根小学校校舎整備事業	8,049		7,600		449	学務課
38	富田家住宅保存活用事業	12,760			4,500	8,260	生涯学習課
39	体育施設整備事業	20,764		14,800		5,964	生涯学習課
40	合併処理浄化槽設置整備事業 補助金	61,578	42,265			19,313	下水道課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しておりますので、一部予算書記載額とは異なります。

3 事業スクラップにより廃止等を行う事業

(1) スクラップ事業の件数

46件（**廃止**：4件、**縮小**：13件、**統合**：11件、**改善**：18件）

(2) 効果額（R5当初予算額とR4当初予算額の差）

▲70,062千円（廃止、縮小、改善の一部）

※効果額を確定できないものについては、「-」と表示しています。

(3) スクラップ事業

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	モニター広告事業	秘書課	改善	市役所だけでなく、市民が集まる市内商業施設（ポレポレ）にデジタルサイネージを置くことで、より多くの市民に対して行政情報や観光情報等の広報を図る。	-
2	笠間PR事業	秘書課	改善	令和4年度で主な関係部署を対象としたドローン操作講習は完了となるため、その後は各部署内で操作実技を行うこととする。	-
3	職員研修事業	秘書課	改善	新規採用職員研修において、市独自研修と茨城県自治研修所の内容が重複するため見直しを行う。また、その他の研修についても、社会情勢の変化に対応し職員に必要な能力育成のため内容の見直しを行う。	-
4	タブレット管理事業（行政）	デジタル戦略課	縮小	タブレット通信料の見直しを進め、料金の削減を図る。	▲ 2,342
5	公衆無線LAN管理事業	デジタル戦略課	統合	他の公衆無線LANと整理の上、デジタル推進事業に統合する。	-
6	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	改善	様々な業務にRPAを導入してきており、実施時期と頻度を考慮し、RPAライセンスの共有化を図る。	-
7	デジタル推進事業	デジタル戦略課	改善	三役部課長等が緊急時の連絡に使用しているロゴチャットを消防団員と管理課職員にも導入し、情報共有の範囲を広げ、迅速かつ適切な対応が可能な体制を強化する。	-
8	企業立地促進事業	企業誘致・移住推進課	改善	企業ニーズに合わせた支援を行うため、企業立地促進補助金の限度額を引き下げ、新たに安居都市計画工業地域に進出する企業が行う造成行為に係る補助金を創設した。	-
9	民需主導型雇用創出事業	企業誘致・移住推進課	統合	商工課の雇用対策事業に統合する。	-
10	財政事務	財政課	改善	新年度予算説明会について、グループウェアの掲示板で周知する方法に変更することにより廃止する。	-
11	電子入札システム共同利用事業	財政課	改善	電子調達システムに関する問合せ業務を外部に委託することで、事務負担の軽減を図る。	-
12	古布回収事務（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	笠間地区のごみの分別区分、収集方法の見直しにより事業を統合する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
13	使用済乾電池収集事務（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	笠間地区のごみの分別区分、収集方法の見直しにより事業を統合する。	-
14	資源物集団回収に対する補助事業（笠間支所）	笠間支所地域課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
15	資源物集団回収に対する補助事業（岩間支所）	岩間支所地域課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
16	資源物集団回収等補助事業	資源循環課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
17	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	保険年金課	廃止	広く等しい経済的負担の軽減を図るため、全受給者区分の所得制限を撤廃し、公平性の観点から廃止とする（令和5年7月廃止）。	▲ 20,000
18	冠水対策事業	管理課	縮小	対象路線のうち、市道（友）3084号線（鯉淵公園北）は令和4年度に整備が完了する。	-
19	交通安全対策事業	管理課	縮小	未就学児の交通安全施設は令和4年度に整備が完了する。	-
20	道路維持事業（笠間地区）	管理課	改善	令和5年度から道路除草と植栽管理を1業務に集約する。	-
21	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度に終了したため、補助期間（1件につき5年）経過により年々事業規模が縮小し、令和6年度をもって事業が完了する予定である。	▲ 350
22	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	縮小	耐震診断士派遣事業については、過年度の実績に応じ事業規模（予定件数）を縮小する。令和3年度から新たに「耐震改修総合支援補助」を導入したが令和4年度も申請には至らず、検討の結果、最小規模（1件）で継続することとした。	▲ 248
23	屋外広告物適正化事務	都市計画課	統合	当該事務については、景観計画における景観施策の一つであることから、「景観計画推進事業」へ統合し、効率化を図る。	-
24	都市計画情報管理事業	都市計画課	改善	屋外広告物管理システムを都市計画支援システムに統合することで、利便性の向上や保守費用の削減を図る。	-
25	農業集落排水使用料賦課徴収事務	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
26	地方債元金償還事務（農業集落排水）	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
27	地方債利子償還事務（農業集落排水）	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
28	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
29	農業集落排水維持管理事業	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
30	予備費管理事務（農業集落排水）	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
31	算数・数学学力向上支援事業	学務課	廃止	算数・数学の学力の伸び率が向上し、一定の成果を得たことから、本事業を廃止の上、新たな事業を立ち上げる。	▲ 33,496
32	特殊建築物定期報告業務（3カ年毎）〔小学校〕	学務課	縮小	3カ年事の実施のため。	-
33	特殊建築物定期報告業務（3カ年毎）〔中学校〕	学務課	縮小	3カ年事の実施のため。	-
34	クラブ活動支援事業	学務課	縮小	部活動の男女別部から合同、柔道部・剣道部の統合及び合唱部廃部により73部から69部へ縮小する。	▲ 76
35	社会副読本事業	学務課	縮小	5カ年事の実施のため。	-
36	GIGAスクール運営事業〔小学校〕	学務課	改善	タブレット端末を活用した試験や自動採点、回答状況の分析などができる文部科学省のシステム（MEXCBT）の導入を進める。	-
37	GIGAスクール運営事業〔中学校〕	学務課	改善	タブレット端末を活用した試験や自動採点、回答状況の分析などができる文部科学省のシステム（MEXCBT）の導入を進める。	-
38	学校プール民営化事業〔小学校〕	学務課	改善	令和3年度：4校、令和4年度：7校と自校プールを廃止して市内の民間プール施設で学校水泳授業を実施しており、令和5年度以降、段階的に実施校を増やす。	-
39	学校プール民営化事業〔中学校〕	学務課	改善	令和3年度：4校、令和4年度：7校と自校プールを廃止して市内の民間プール施設で学校水泳授業を実施しており、令和5年度以降、段階的に実施校を増やす。	-
40	読み書き障害指導者育成研修事業	学務課	廃止	研修を受講した教員が他の教員に指導を行っていくこととして、当事業は廃止とする。	▲ 551

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
41	小学校教育振興事務	学務課	縮小	小学校卒業記念品の贈呈を廃止し、新たな子育て支援事業として中学校に進学時の「制服等購入助成金」を推進する。	▲ 650
42	中学校教育振興事務	学務課	縮小	中学校卒業記念品の贈呈を廃止し、新たな子育て支援事業として高校等に進学時の「高校生等生活応援助成金」を推進する。	▲ 660
43	日本遺産推進事業	生涯学習課	縮小	3ヶ年度の期限を定めて制定した日本遺産構成文化財サポート補助金が事業終了となるため。	▲ 10,307
44	かさま音楽フェスタ～奏～事業	生涯学習課	廃止	市民の音楽鑑賞の多様化が進み、参加者の減少が続いたことや、地域交流センター及び井筒屋において、当事業と同等の演奏会を開催していることから廃止とする。	▲ 1,125
45	学校施設開放事業	生涯学習課	改善	利用者が学校と直接鍵のやり取りをすることで、シルバー人材センターへの委託業務を廃止する。	▲ 257
46	防火管理協会、危険物安全協会事務	予防課	縮小	両協会の事業であった普通救命講習会は、今後、各消防署で行う普通救命講習で対応することとする。	-

第4 令和5年度 補助金交付の状況

令和5年度に交付を予定している補助金は186件で次のとおりです。

令和4年度当初予算及び令和3年度繰越予算と比較して、令和5年度に新たに交付する補助金は、「頑張る女性応援金」や「高校生等生活応援助成金」など14件となっています。

また、目的の達成等により終了する補助金は、「街路灯撤去補助金」や「日本遺産構成文化財サポート補助金」など21件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
1	自己啓発促進補助金	1,000	秘書課	
2	自治体職員協力交流事業補助金	2,606	秘書課	
3	笠間市区長会補助金	603	総務課	
4	地域集会所建設事業補助金	2,000	資産経営課	
5	路線バス運行対策事業補助金	20,103	企画政策課	
6	生活交通路線運行維持費補助金	428	企画政策課	
7	企業立地促進事業補助金	323,000	企業誘致・移住推進課	
8	新規立地企業下水道使用料支援補助金	28,275	企業誘致・移住推進課	
9	移住支援金	15,400	企業誘致・移住推進課	
10	交通安全母の会補助金	300	市民活動課	
11	チャレンジかさまネットワークバス借上補助金	100	市民活動課	
12	笠間市国際交流協会補助金	600	市民活動課	
13	まちづくり市民活動助成金	2,600	市民活動課	
14	地域集会所建設事業補助金	1,287	市民活動課	
15	笠間市消費者友の会補助金	324	市民活動課	
16	結婚新生活支援事業補助金	10,200	市民活動課	
17	防犯連絡員協議会補助金	397	市民活動課	
18	防犯灯設置補助金	1,298	市民活動課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
19	防犯カメラ設置事業補助金	600	市民活動課	
20	自衛隊家族会バス借上補助金	300	総務課	
21	統計協会補助金	818	企画政策課	
22	民生委員児童委員協議会補助金	12,835	社会福祉課	
23	更生保護女性会補助金	180	社会福祉課	
24	保護司会補助金	810	社会福祉課	
25	遺族連合会補助金	500	社会福祉課	
26	ボランティアセンター事業補助金	5,666	社会福祉課	
27	社会福祉協議会補助金	72,425	社会福祉課	
28	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
29	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
30	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
31	高齢者クラブ連合会補助金	5,183	高齢福祉課	
32	高齢者スポーツ活動補助金	168	高齢福祉課	
33	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
34	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
35	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
36	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
37	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
38	放課後児童健全育成事業補助金	124,114	子ども福祉課	
39	障害児保育対策事業補助金	7,680	子ども福祉課	
40	一時預かり保育事業補助金	5,358	子ども福祉課	
41	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	12,420	子ども福祉課	
42	多子世帯保育料軽減事業補助金	31,318	子ども福祉課	
43	延長保育事業補助金	3,167	子ども福祉課	
44	病児保育事業補助金	48,942	子ども福祉課	
45	実費徴収給付補助金	240	子ども福祉課	
46	医療的ケア児保育支援事業補助金	12,700	子ども福祉課	新規

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
47	保育対策総合支援事業補助金（保育体制強化事業）	8,400	子ども福祉課	
48	保育対策総合支援事業補助金（保育補助者雇上強化事業）	11,640	子ども福祉課	
49	保育対策総合支援事業補助金（保育環境向上事業）	3,087	子ども福祉課	
50	保育士就労支援事業補助金	1,400	子ども福祉課	
51	子育てのための施設等利用給付事業補助金	11,679	子ども福祉課	
52	保育環境改善等事業補助金	5,850	子ども福祉課	
53	在宅育児応援金	12,000	子ども福祉課	新規
54	就学前教育・保育施設整備交付金事業補助金	27,885	子ども福祉課	
55	被災住宅復興支援利子補給補助金	520	都市計画課	
56	献血連合会補助金	550	健康医療政策課	
57	骨髄移植ドナー補助金	140	健康医療政策課	
58	がん患者サポート補助金	720	健康医療政策課	
59	生殖補助医療費等補助金	20,760	健康医療政策課	新規
60	特定不妊治療費補助金	400	健康医療政策課	
61	任意予防接種補助金	205	健康医療政策課	
62	特別任意予防接種補助金	201	健康医療政策課	
63	県外定期予防接種補助金	302	健康医療政策課	
64	HPVワクチン任意接種補助金	1,826	健康医療政策課	
65	妊婦乳児健診費補助金	667	健康医療政策課	
66	新生児聴覚検査費補助金	18	健康医療政策課	
67	出産・子育て応援補助金	16,400	健康医療政策課	新規
68	かさま環境を考える会バス借上補助金	200	環境政策課	
69	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境政策課	
70	蓄電池・太陽光発電設置補助金	23,000	環境政策課	
71	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	61,578	下水道課	
72	環境美化推進協議会補助金	150	資源循環課	
73	ごみを考える会バス借上補助金	100	資源循環課	
74	資源物分別回収団体補助金	3,500	資源循環課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
75	ごみ集積ボックス設置費補助金	1,499	資源循環課	
76	家庭用生ごみ減量化機器等購入補助金	2,090	資源循環課	
77	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	資源循環課	
78	福田地区地域振興整備補助金	4,726	資源循環課	
79	中山間直接支払補助金(南指原)	993	農政課	
80	中山間直接支払補助金(金谷)	467	農政課	
81	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
82	栗生産規模拡大支援事業補助金	10,000	農政課	
83	栗苗木支援事業補助金	2,520	農政課	
84	栗栽培農地貸付補助金	1,050	農政課	
85	栗栽培機材導入補助金	10,000	農政課	
86	小菊生産支援事業補助金	7,834	農政課	
87	儲かる笠間の栗産地づくり協議会補助金	19,550	農政課	
88	主要農産物総合支援事業補助金	22,331	農政課	
89	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	2,099	農政課	
90	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	3,080	農政課	
91	わな猟免許取得促進助成金	132	農政課	
92	農業被害防止事業補助金	2,000	農政課	
93	イノシシ捕獲処分補助金	5,000	農政課	
94	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,800	農政課	
95	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	4	農政課	
96	担い手対策強化促進事業補助金	11,205	農政課	
97	地域集積協力金事業補助金	24,160	農政課	
98	経営転換協力金事業補助金	1,000	農政課	
99	集約化奨励金事業補助金	10,179	農政課	新規
100	農業公社運営補助金	30,000	農政課	
101	系統農業災害資金利子助成補助金	2	農政課	
102	農業次世代人材投資資金補助金	10,500	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
103	新規就農者育成総合対策事業補助金	6,000	農政課	
104	水田農業奨励事業補助金	36,308	農政課	
105	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	11,843	農政課	
106	水田航空防除事業補助金	1,709	農政課	
107	新規需要米流通助成事業補助金	8,840	農政課	
108	小規模土地改良事業補助金	2,835	農政課	
109	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	6,300	農政課	
110	土地改良事業運営協議会補助金	13,878	農政課	
111	中心経営体農地集積促進事業費補助金	35,252	農政課	
112	農業水利施設長寿命化対策補助金	29,900	農政課	
113	森林愛護運動推進事業補助金	65	農政課	
114	笠間広域森林組合指導補助金	600	農政課	
115	たばこ販売協同組合補助金	100	商工課	
116	市街地活性化推進事業補助金	1,000	商工課	
117	災害対策融資利子補給補助金	60	商工課	
118	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,306	商工課	
119	石材業技術者育成支援事業補助金	713	商工課	
120	笠間焼協同組合補助金（振興対策事業分）	1,860	商工課	
121	陶炎祭交通渋滞対策補助金	5,000	商工課	
122	笠間焼産地後継者育成補助金	3,465	商工課	
123	笠間焼販路開拓支援事業補助金	4,800	商工課	新規
124	商工会補助金	20,000	商工課	
125	天狗の郷・バザールd e いわま運営補助金	300	商工課	
126	ふるさとまつり i n かさま補助金	7,000	商工課	
127	創業支援補助金	1,500	商工課	
128	女性創業支援事業補助金	1,000	商工課	新規
129	建設業振興補助金	10,000	商工課	
130	友部駅前創業支援事業補助金	2,000	商工課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
131	友部駅前魅力向上推進事業補助金	1,000	商工課	新規
132	頑張る女性応援金	3,000	商工課	新規
133	観光協会補助金	33,870	観光課	
134	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	観光課	
135	私道舗装等工事費助成金	1,080	管理課	新規
136	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	都市計画課	
137	宅地創出促進補助金	12,000	都市計画課	
138	空家利活用補助金	17,150	企業誘致・移住推進課	
139	空家解体撤去補助金	7,700	企業誘致・移住推進課	
140	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	5,250	管理課	
141	地場産材活用促進事業補助金	1,500	都市計画課	
142	消防団員免許取得補助金	320	消防総務課	
143	自主防災組織活動育成補助金	600	総務課	
144	中学生海外研修補助金	1,800	学務課	新規
145	遠距離通学費補助金	1,500	学務課	
146	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	1,320	学務課	
147	高校生等生活応援助成金	30,000	学務課	新規
148	関東・全国大会出場補助金	340	学務課	
149	制服等購入助成金	19,200	学務課	新規
150	関東・全国大会出場補助金	1,600	学務課	
151	地域部活動運営団体助成金	3,105	学務課	新規
152	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,644	子ども福祉課	
153	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
154	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
155	文化協会事業費補助金	636	生涯学習課	
156	全国こども絵画コンクールinかさま補助金	400	生涯学習課	
157	市民展覧会実行委員会補助金	426	公民館	
158	市文化連盟補助金	152	公民館	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
159	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	
160	指定文化財管理費補助金	16,746	生涯学習課	
161	マラソン大会補助金	8,000	生涯学習課	
162	スポーツ協会補助金	2,695	生涯学習課	
163	スポーツ少年団補助金	1,560	生涯学習課	
164	研修研究費補助金	2,597	財政課	
165	看護師派遣受入補助金	6,500	財政課	
166	共済追加費用補助金	2,542	財政課	
167	基礎年金拠出金補助金	10,580	財政課	
168	医師派遣受入補助金	19,279	財政課	
169	児童手当補助金	2,765	財政課	
170	公立病院改革推進補助金	3,410	財政課	
171	児童手当補助金	96	財政課	
172	児童手当補助金	420	財政課	
173	分流式下水道等補助金	522,664	財政課	
174	水質規制補助金	16,220	財政課	
175	不明水処理補助金	30,597	財政課	
176	高資本費対策補助金	39,579	財政課	
177	維持管理費等補助金	147,133	財政課	
178	地方公営企業法適用補助金	10,189	財政課	
179	児童手当補助金	120	財政課	
180	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	18,400	保険年金課	
181	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	5,750	保険年金課	
182	利用者負担軽減支援事業補助金	155	高齢福祉課	
183	地元地区公民館運営補助金	510	下水道課	
184	笠間市潤沼流域公共下水道接続支援事業補助金	1,400	下水道課	
185	農集排水施設接続支援事業費補助金	2,000	下水道課	
186	農集排水施設接続支援事業費補助金（霞ヶ浦流域）	1,130	下水道課	
合 計		2,416,968		

※備考欄における「新規」は、令和4年度当初予算との比較によるものです。

廃止・終了等となった補助金

(単位：千円)

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
1	運行対策補助金	5,590	企画政策課	補助の終了
2	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000	企業誘致・移住推進課	事業の終了
3	空地利活用促進事業補助金	1,000	企業誘致・移住推進課	事業の終了
4	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	9,180	社会福祉課	制度の終了
5	放課後児童支援員等处遇改善臨時特例事業補助金	13,992	子ども福祉課	制度の終了
6	保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	30,780	子ども福祉課	制度の終了
7	子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金）	4,000	子ども福祉課	制度の終了
8	子育て世帯への臨時特別給付金（追加給付金）	4,000	子ども福祉課	制度の終了
9	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金	2,500	子ども福祉課	制度の終了
10	認定こども園一時預かり事業	1,500	子ども福祉課	事業の終了
11	幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業補助金	612	子ども福祉課	制度の終了
12	産地パワーアップ事業費補助金	1,748	農政課	補助の終了
13	国産農畜産物供給力強靱化対策事業補助金	152,898	農政課	補助の終了
14	畜産競争力強化整備事業補助金	370,760	農政課	補助の終了
15	家畜伝染病予防事業補助金	160	農政課	事業の終了
16	県単土地改良事業補助金	3,963	農政課	事業の終了
17	街路灯撤去補助金	10,000	商工課	補助の終了
18	稲田石材商工業協同組合補助金	2,800	商工課	補助の終了
19	道の駅出荷支援事業補助金	1,000	観光課	補助の終了
20	日本遺産構成文化財サポート補助金	3,600	生涯学習課	補助の終了
21	検査診療体制強化支援補助金	599	財政課	補助の終了
合 計		622,682		

※備考欄における「制度の終了、補助の終了、事業の終了」は、各々以下のとおりです。

なお、終了とは、基本的に令和4年度当初予算との比較によるものです。

・制度の終了・・・国・県等の補助制度終了に伴い、補助金の交付を終了するもの。

・補助の終了・・・市による補助金の廃止により、補助金の交付を終了するもの。

・事業の終了・・・補助事業の終了や補助要望・該当事業がないこと等により、補助金の交付を予定していないもの。

第5 地方債の状況

令和5年度の地方債の借入予定額は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて5,021,181千円となっています。

一般会計においては、笠間工芸の丘整備事業や幹線道路の整備、安居工業地域整備推進事業、岩間消防署整備事業等に充てる合併特例債1,576,700千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債200,281千円など、合計1,781,881千円の借入を予定しています。

なお、令和5年度末現在高見込額は、令和4年度末見込額より243,421千円減の51,552,124千円となります。

(単位：千円)

会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	32,260,565	30,655,893	1,781,881	3,593,685	28,844,089
病院事業会計	969,438	948,958	3,600	41,813	910,745
水道事業会計	2,677,127	3,209,408	2,282,000	214,923	5,276,485
下水道事業会計 (公共下水)	14,117,529	13,527,334	755,900	1,148,739	13,134,495
下水道事業会計 (農業集落排水)	3,657,891	3,453,952	197,800	265,442	3,386,310
合計	53,682,550	51,795,545	5,021,181	5,264,602	51,552,124

※令和3年度末の実質公債費比率は6.8%です。

第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	7,432,623	7,433,194	870,000	571	6,563,765
減債基金	1,622,257	1,622,695	622,166	415	1,000,944
国際交流基金	10,823	10,823			10,823
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	127,376	86,390	14,942	3	71,451
福祉更生事業基金	10,845	8,576	7,097		1,479
地域福祉基金	692,730	683,968	19,862		664,106
高齢者保健福祉基 金	60,789	49,582	11,225	2	38,359
岩間地区福祉振興 基金	34,679	12,273		1	12,274
みどりの基金	87,470	84,995	5,800	2	79,197
福田地区地域振興 整備基金	578,055	555,619	165,361	100,011	490,269
義務教育施設整備 基金	22,638	29,268		1	29,269
笠間駅北区画整理 整備基金	15,124	15,125	15,126	1	0
ふるさと創生基金	72,404	52,299	5,797	2	46,504
元気かさま応援基 金	115,611	137,602	137,602	240,002	240,002
まちづくり振興基 金（合併振興基 金）	1,202,466	933,191	290,214	164	643,141

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
市街地活性化基金	157,284	151,987	3,000	3	148,990
企業立地促進基金	200,000	160,516	25,000		135,516
公共建築物長寿命 化等対応基金	1,924,165	1,924,686		318	1,925,004
福ちゃんの森公園 管理運営基金	123,670	116,644	9,408	3	107,239
森林環境整備基金	38,320	48,286	24,842	25,827	49,271
新型コロナウイルス 感染症対策基金	46,000	65,020	65,020	60,002	60,002
廃棄物処理推進基 金	290,063	350,225		52,053	402,278
教育振興基金	0	2,611	1,800	1	812
土地開発基金	1,484,501	1,485,775		1,245	1,487,020
国民健康保険会計 財政調整基金	1,090,945	1,359,247	246,108	20	1,113,159
介護給付費準備基 金	793,637	748,608	31,304	58	717,362
農業集落排水事業 市債償還基金	1	0			0
合 計	18,234,476	18,129,205	2,571,674	480,705	16,038,236

【元氣かさま応援基金】

元氣かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」を適正に管理するために設置された基金です。令和4年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」は、「感染症対策事業（令和2年5月に「ふるさとづくり寄附金」の使途として創設）」を除いて一度この基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った令和5年度以降の事業に活用してまいります。

令和5年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業の区分		充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域活性化支援	市民活動助成事業	2,627	市民活動課
		地域集会所建設（増改築）事業	1,287	市民活動課
		まちなか犯罪抑止事業	2,791	市民活動課
		商店街活性化事業	1,183	商工課
	国際交流支援	国際交流事業	609	市民活動課
		台湾交流事業	22,080	観光課
子ども支援事業	子育て支援	子ども総合相談支援事業	15,719	こども育成支援センター
		子ども総合育成支援事業	25,104	こども育成支援センター
		地域子育て支援拠点事業	3,445	子ども福祉課
		保育士就労支援事業	1,400	子ども福祉課
		在宅子育て支援事業	1,393	子ども福祉課
		子育て世代包括支援センター事業	1,002	健康医療政策課
	医療支援	地域医療センターかさま病児保育事業	6,399	子ども福祉課
		予防接種事業	31,159	健康医療政策課
芸術文化支援事業	芸術支援	全国こども陶芸展推進事業	5,540	生涯学習課
		芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	文化支援	筑波海軍航空隊展示運営事業	5,600	生涯学習課
		笠間城跡保存整備調査事業	4,564	生涯学習課
		富田家住宅保存活用事業	4,500	生涯学習課
合 計			137,602	

なお、「感染症対策事業」へのふるさとづくり寄附金につきましては、新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、感染症対策事業に活用させていただいております。

第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円、%)

名 称	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	7,553	8,363	▲ 810	▲ 9.7	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	41,183	28,705	12,478	43.5	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	97,405	97,128	277	0.3	市民課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	100,103	80,340	19,763	24.6	資源循環課
筑北環境衛生組合 負担金	102,260	86,272	15,988	18.5	資源循環課
合 計	348,504	300,808	47,696	15.9	

第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てるものとしてされています。

令和5年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,017,650 千円

【社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	2,649,431	1,907,739	52,036	689,656	129,795
	高齢者福祉事業	160,612	1,139	40,894	118,579	22,317
	児童福祉事業	3,938,240	2,628,319	141,363	1,168,558	219,926
	生活保護事業	1,471,471	1,128,228	0	343,243	64,599
	その他	198,736	18,230	13,339	167,167	31,461
	小計	8,418,490	5,683,655	247,632	2,487,203	468,098
社会保険	国民健康保険事業	517,772	239,759	0	278,013	52,323
	介護保険事業	1,231,949	67,863	0	1,164,086	219,084
	後期高齢者医療事業	1,008,362	162,666	0	845,696	159,162
	医療福祉費支給事業	501,104	180,460	50,200	270,444	50,898
	小計	3,259,187	650,748	50,200	2,558,239	481,467
保健衛生	疾病予防対策事業	336,253	7,453	42,618	286,182	53,860
	母子保健事業	95,400	18,424	1,395	75,581	14,225
	小計	431,653	25,877	44,013	361,763	68,085
合計		12,109,330	6,360,280	341,845	5,407,205	1,017,650

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分